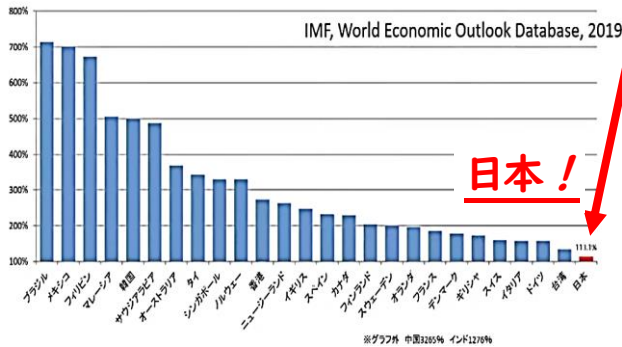


コロナ禍の今、政治がやるべきことはハッキリしてます 財政出動 です！

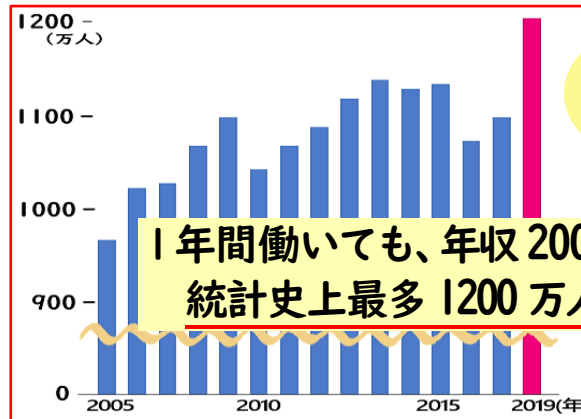
22年間、**世界**でもっとも人々に投資をしてこなかった国

徹底的な

1997年～2018年の22年間の政府総支出の伸び率



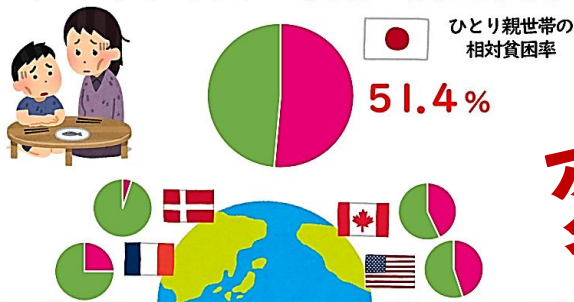
戦争・紛争のない



2019年10月
消費税10%
さらに打撃！

2019年9月
国税庁発表より

日本の母子家庭の半数が貧困状態



日本の母子家庭の貧困率は世界的にも突出

「働いても貧困」日本のシングルマザーの就労率は、先進諸国の中でも特に高く、労働時間も長い。賃金が低く、支援が足りない日本。

20年以上のデフレが続く国 先進国で**日本**だけ！

変えなきゃ！
政治！！

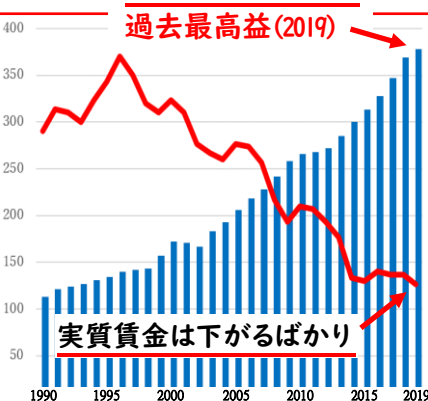
年齢別 貯蓄ゼロ世帯の割合

20歳代	61.0%
30歳代	40.4%
40歳代	45.9%
50歳代	43.0%
60歳代	37.3%

家庭を持つどころか、1人で生きるだけで精一杯の人が大勢いる

大企業の内部留保

過去最高益(2019)



みんな本当に苦しんでいる。

子どもの7人に1人、高齢者の5人に1人、
1人暮らしの女性の3人に1人が貧困状態にあります。
日本は今、生きていくのに、全く希望が持てない社会。

結果、毎年2万人以上が自殺し(コロナ前)

50万人以上が自殺未遂をしている。

そんな地獄のような世の中は
もう終わりにしたい。

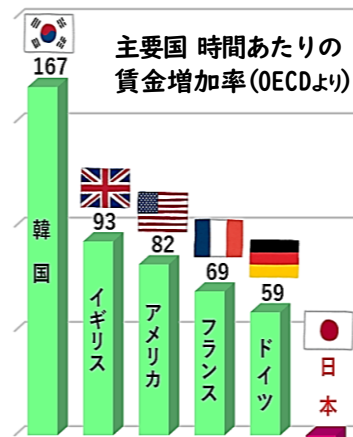
格差・貧困・少子化…

あらゆるデータから世界的に見ても日本は、
“弱者切り捨て、金持ち優遇”政策の国。
1990年以降、衰退し続けた30年の大半を
担ってきた自民党政権

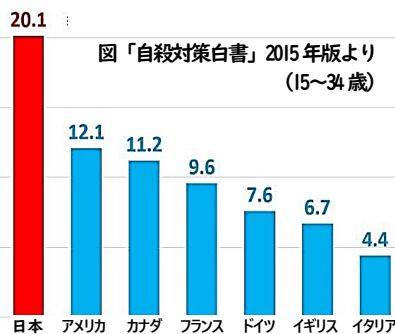
一部の者たちだけが得をするような政治が続けば、当然国は壊れる

コロナ禍で休廃業が相次ぎ、解雇や雇止め、シフト減少などで
生活困窮が広がる中、損失の補填を国が徹底的に行うことが急務。

嘘・不正が続く腐敗政治 ➡ 新しい政治へチェンジ！



1997～2018年までの21年間
先進国中「マイナス日本だけ」



若い世代の自殺、死因1位

先進国で**日本**だけ 2018年版自殺対策白書

毎月10万円
の給付

コロナ収束
まで

消費税の廃止

は可能です！ 詳しくは ➡ ウラへ

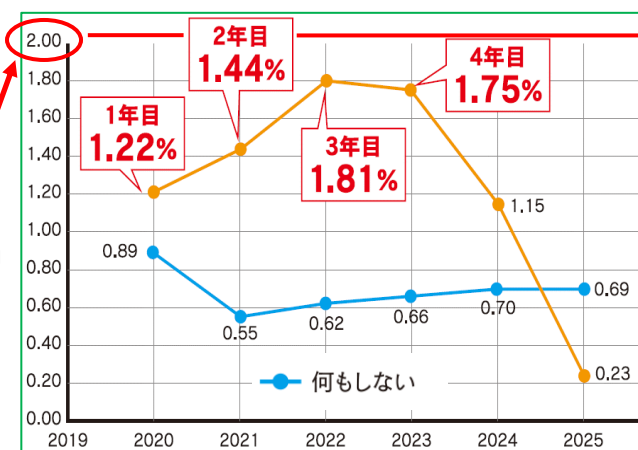
財源は？ 政府による通貨発行 (新規国債) です。

ただし、お金は無限に発行できません。上限があります。

上限は？ インフレ率2%です。

日銀と政府は、平成 25 年に
インフレ率(物価安定目標) 2%を上限 と決めました。

参議院 調査情報担当室による試算(2019)



毎月10万円配り続けたらどうなる？

$$1 \text{ 年間} = \frac{\text{月}}{10 \text{ 万円}} \times \frac{1.2 \text{ 億人}}{12 \text{ か月}} = 144 \text{ 兆円}$$

(すべて新規国債発行を財源とする)

4年間 毎月10万円を全国民に給付しても、「インフレ率2%」
という上限は超えないという試算がはっきり出ています。

コロナによる損失補填を、徹底的に国が責任をもって行う。
欧米諸国以上に日本は財政出動できるのです。

毎月10万円の給付

いろいろ免除

社会保険料、水道、光熱費など
全ての教育無償
奨学金の返済

消費税は廃止

コロナを
「災害指定」に

コロナ収束まで「収入と家賃」
が国から補償されます

「損失補填」を徹底的に

飲食店、フリーランス、
個人事業主、中小零細

詳しくは、国政政党「れいわ新選組」ホームページを。
代表 山本太郎と2名の国会議員、次期国政を目指す
19名が在籍(2021.2 現在)

れいわ新選組 で、検索！

これら全て
できます！

政府の借金1000兆円超。
これ以上借金を重ねれば、国は破綻する？

答え→破綻しません

財務省ホームページに「外国格付け会社宛意見書要旨」とある。
これは各国が発行する債権(国債)の信用度を調査する大手機関が、
日本国債の格付け(評価)を下げる、としたことに対する反論。

日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。
デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。

世界に対して 日本政府の公式見解

日本やアメリカなど先進国は、自国のお金で借金しても、自国のお金を
発行できるので、支払い不能(デフォルト)にはならない、つまり破綻は
考えられない と説明。・・・アメリカも「破綻はゼロ」と同様の見解

自国通貨での国債発行 = 「借金」という考え方が間違っていた！
= 「私や子どもの借金」ではないのです。

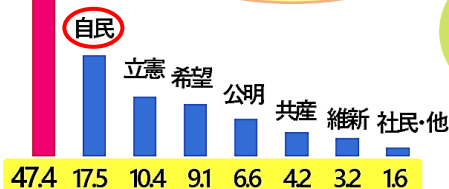
財務省

外国格付け会社宛意見書要旨

投票に
行かなかった人 ← ダントツ1位！

投票すれば
未来は変わる！

あなたが「政治」
を変えられる一人。
ひとりから二人へと
広げてください。



2017年衆院選比例区政党別絶対得票率(%)

全体から見れば約2割の支持しか得ていない政党が、
私たちの現在、未来を決めています。

倒産、失業、病気、介護などで職を失えば、誰もが
貧困に落ちいってしまう社会構造を作ってきた現政権と、
それを選んできた私たち。

今だけ 金だけ 自分だけ の政治から
みんなと未来のための政治へ

れいわ新選組 と 野党統一候補を応援します

ポスター、チラシ配布など、一緒にやりませんか？
こちらから各地域のボランティアチームとつながれます。

れいわ新選組 勝手連一覧

れいわ応援組 南総 reiwa93awa@gmail.com 080-5189-2714